

本論文は

世界経済評論 2019年 1/2月号

(2019年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

アメリカの大学入学の現状

小田部 正明

今回はアメリカの大学入試状況に関して記してみたい。そう思ったのは、日本の大学受験に欠かされた大学入試センター試験（センター試験）が2019年度を最後に2020年度からは、それに代わり「大学入学共通テスト」（共通テスト）が実施されることになったからである。日本では、従来の知識偏重型の共通試験から知識を前提にそれを活用する思考力・判断力・表現力を問う試験へと改善するのが狙いのようなのである。もともと日本のセンター試験は、マークシート式問題からできているアメリカのSAT（Scholastic Aptitude Test）とACT（American College Test）の形式を採用したものである。

アメリカでは現在でもSATとACTが大学受験に使われているが、SATの方が主流なのでSATを基に記したいと思う。日本の受験レベルで考えると、SATは丁度、日本の高校受験レベルの試験であり、さほど難しいとは言えない。つまり将来社会人として一般教養を持っているかどうかを調べる試験とでも理解してよいだろう。文字通り、「適性検査」（Aptitude Test）であり、知識の量、深さを試験するものではない。

日本のセンター試験は年に1回（1月）だけだが、SATは年に7回施行されるため、日本の高校生の経験する程の精神的なプレッシャーはない。アメリカでは何度でもSATを受けることができる。そういう訳で学生が一番良い結果を志望の大学に提出することができる。しかし、アメリカの大学に合格するにはSATの結果だけでなく、その他色々なものが考慮されるので簡単ではない。まず最初に、学生の通った高校のカリキュラムの質（評判）、授業の成績ばかりでなく、大学志願書で要求されるエッセイ（何が目的で大学で行き、何を学んで将来どのようなキャリアを希望するか、なんのための人生か等）、推薦状、大

学でのインタビュー、課外活動等々、幅広く包括的に評価される。

アメリカの大学で最初に問題になるのは、人種間のSAT平均点数の違いである。因みに、2017年度の結果を見てみよう。昔からアジア系の学生のSAT平均値が一番高く、1,600点満点中1,181点である。第2位が白人系の学生で1,118点である。他の人種の学生のSAT平均値が、アジア系、白人系のそれと比較するとかなり低いのが課題となる。ラテン系の学生のSAT平均値が987点、ハワイ・太平洋民族系学生が986点、黒人学生が941点、そしてアメリカ・インディアン系学生が523点である。もしSATの点数だけで受験の合格を決めたとすると、殆どの大学はアジア系の学生と白人系の学生だけに限られてしまう可能性が多い。1970年代にカーター大統領時代に人種間の平等な割当制度（Affirmative Action）が導入され、企業、大学等の組織は人種の割合に応じて採用割当を決める様になった。しかし2つの問題が見えてきた。最初に、白人と比べてアジア系の人口は遥かに少ないため、優秀なアジア系の学生が入学できないケースが増えたことである。次に、人種割当に従ってSATの点数の低い黒人、ラテン系の学生等が大学に合格すると、彼らより点数が高いにもかかわらず白人学生が入学できないケースも多い。丁度私がテキサス大学オースティン校で教鞭をとっていた1990年代中期に、私の大学で、白人学生によって「それは逆差別」だという理由で大学を相手取って米国憲法違反だとの訴訟が起こされた。最高裁での訴訟の結果は、人種間の平等な割当制度は憲法違反だという結論になり、大学入試に人種を考慮できなくなってしまった。

とは言っても人種を考慮しないと、先程書いたように大学の学生の殆どがアジア系と白人の学生

になってしまう可能性が非常に高い。そこで大学側では、SATの点数や高校の評判ばかりでなく、学生の授業成績、エッセイ、推薦状、大学でのインタビュー、課外活動等が重要視されるようになった。例えばテキサス大学オースティン校の場合、テキサス州内のすべての高校のトップ5%の学生は自動的に入学が許可されるようになった。そうすることによって、例えば貧困な地域の高校（黒人、ラテン系の学生が多い）でもトップ5%の成績であれば、SATの点数だけでは落ちこぼれてしまうマイノリティの学生が名門州立大学に入学できるようになった。

特に私立の名門校（ハーバード、プリンストン等のアイビー・リーグの大学）では、SATだけで入学を決めてしまうと、白人の学生よりもアジア系の学生が大多数を占めてしまう可能性が高くなる。そのため、SATや高校の成績以外の条件を導入している。ボランティア活動、国際旅行経験、音楽レッスン、スポーツ活動等、経費の掛かる所で学生の差別化を図っている。つまり所得の高い上層階級の家計に生まれ育った学生が優位になってしまうことになる。つまり大学入試に人種という変数は直接には使わないが、人種と関連する変数を使っているのが現実だと言って過言でない。いずれにしても、日本の大学入試と比べて、アメリカの大学入試は社会問題を多く踏まえてのプロセスだけに、複雑であるばかりでなく学生の質を包括的に評価しているようにも思える。

また大学に入学したとしても、アメリカの大学の授業料は日本と比べて遥かに高い。私の現在所属するテンブル大学（ペンシルバニア州フィラデルフィアにある州立大学）の州の学生の授業料は

現在年間15,200ドル（170万円強）である。同じフィラデルフィアにある私立名門校ペンシルバニア大学の授業料は年間55,700ドル（624万円弱）である。因みに日本の慶応大学の経済学部の1年目の授業料（諸々の費用を含めて）は130万円強と、州立大学のテンブル大学よりも遥かに安い。如何にアメリカの大学の授業料が高いか一目できるであろう。アメリカの大学生は大学に入学するのは日本と比べて簡単であっても、大学を続けていくのに掛かる経済的な負担は遥かに高い。しかも低所得の家庭から入学した学生（とその親）への負担は甚大なものである。2018年度の統計によると、アメリカの4年制大学を6年以内に卒業する学生の割合は55%に過ぎない。つまり45%の大学生は大学を卒業せずに辞めてしまっていることになる。

アメリカの大学に日本の大学と比較して良い点もいくつかある。大学に入ってからフレキシビリティである。第一に、大学に入学してから専門課程を変えることが非常に簡単であることだ。日本の大学でも可能であるが、非常に難しいのが現状だ。アメリカであろうが日本であろうが、若い学生が将来のキャリアを1年生の時から確定しているのは現実に稀である。そういう意味で、アメリカの大学で専門を簡単に換えられることは実に良いことだと思う。第二に、地方の短期大学に行っても成績が良ければ、その州の名門州立大学に単位が移転でき、その州立大学から卒業することもできることだ。

こたべ・まさあき テンブル大学フォックス経営大学院教授